

令和4年度

農林水産部運営プログラム

令和4年8月
農林水産部

令和4年度 農林水産部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
 - ① 多様な担い手の確保
 - ② 高度人材の育成・活用
 - ③ 生産・経営基盤の整備
 - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
 - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
 - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
 - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
 - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
 - ⑨ 収益性の高い林業の展開
 - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
 - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
 - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
 - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
 - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

令和4年度 農林水産部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

(1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位
	基準値(令和元年度)：東北1位 直近値(令和3年度)：東北1位 目標値(令和6年度)：東北1位

施策の推進方向と主な取組み

① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)：348人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<新規就農者の育成・確保>

(課題)

- ・さらなる担い手の確保のため、就農等の情報提供を行う相談窓口の機能強化が必要
- ・就農準備から定着まで、各段階に応じたきめ細かな支援の充実が必要
- ・山形県での就農の動機付けとして、PR動画作成支援及び情報発信の強化が必要

(対応)

- ・山形県農業経営・就農支援センターの開設
⇒農業者の利便性を向上させるため、経営支援と就農支援の窓口を統合
- ・就農支援メニューの充実
⇒就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた研修支援や初期投資などの営農開始に係る費用を助成
- ・女性農業者及び共に農業を営むその家族を対象としたセミナーの開催
⇒地域別、県域での女性農業者の交流機会の創出と相談窓口の設置
- ・情報発信の強化
⇒山形県の農業の魅力発信のため、PR動画作成支援や関係機関HPとの相互リンクによるアクセス数の増加、また、就農イベント等でのPR動画視聴機会を創出

<営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

(課題)

- ・地域農業をけん引する競争力を持つトップランナー等の育成とともに、地域を支える中小農家等の多様な担い手への支援が必要

- ・農業生産の効率化を図るため、担い手への農地集積・集約化を進めることが必要
- ・独立就農や雇用就農等の就農形態に応じた適切な支援が必要
- ・大規模自然災害による減収や新型コロナウイルスの影響による市場価格の低下など農業経営を取り巻く様々なリスクに備えることが必要

(対応)

- ・トプランナー等を目指す経営体の育成
 - ⇒国庫補助事業等を活用した施設整備に対する支援、専門家派遣による指導・助言及び企業的経営を学ぶ研修会等の開催
- ・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に資する取組みへの支援
 - ⇒集落営農組織や女性農業者の活躍促進の取組み等に対しオーダーメイド型支援を実施
- ・「人・農地プラン」の着実な実行
 - ⇒山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の地域支援チームによる市町村への伴走型支援の実施や中山間地などの個別課題に対応した支援策の検討・実施
- ・就農形態に応じた支援
 - ⇒独立就農者の安定経営に向けたサポート支援、雇用就農者向け就職相談会の開催
- ・農業経営の法人化や農業経営力の向上の推進
 - ⇒農業経営・就農支援チーム、実践チームによる経営発展に向けた伴走支援
- ・各種セーフティネット制度への加入促進
 - ⇒農業者グループによる農業セーフティネット制度や青色申告に係る研修会の開催を支援するとともに、収入保険の新規加入者に対する掛捨て保険料への支援

<時期的なニーズに対応した人材の確保>

(課題)

- ・農作業の短期的な労働力不足に対応するため、多様な人材を活かした労働力の確保が必要
- ・政府の出入国規制に関する動向を注視しつつ、外国人材を活用できる環境整備が必要

(対応)

- ・農繁期に必要な短期的な労働力の確保
 - ⇒やまがた農業ぶちワーク(マッチングアプリを活用した1日農業アルバイト)の利用拡大
 - ⇒他産地・他産業との連携や、働き方改革と連動した会社員や公務員の副業等、新たな手法を活用した労働力確保の取組みの展開
- ・外国人を受け入れるための環境整備及び特定技能制度などの活用の推進
 - ⇒外国人の出入国に関する情報の周知や外国人材活用に係る制度の情報提供

<未来の担い手の育成>

(課題)

- ・食育・地産地消、食農教育の充実などによる子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出が必要

(対応)

- ・「第3次山形県食育・地産地消推進計画」に基づく食育・地産地消、食農教育の充実
 - ⇒デジタル技術の活用や食育関連のイベントにおける若い世代への食育の推進
 - ⇒県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの米粉商品開発プロジェクト」の実施
 - ⇒学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒の交流を図る交流給食への支援
- ・子どもの頃から県産米粉の利用による認知度向上・消費拡大
 - ⇒学校給食における県産米粉利用の支援を拡充

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
新規就農総合支援事業費	712,802 (633,134)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・新規就農希望者に対する研修から就農後の定着まで、ソフト面から支援 ・就農準備や経営開始時に必要となる資金への支援 ・新規就農者に対する給付金の支給【見直し】	8
農業経営支援センター運営事業費	44,714 (35,840)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「農業経営相談所」を改組し、「山形県農業経営・就農支援センター」を設置し、就農希望から経営発展の各段階に応じて定期的に支援	8
経営体育成・発展支援事業費	422,220 (662,338)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新規就農者が経営開始に必要な農業用機械等の導入に対する補助【新規】 ・地域農業をけん引する中心的経営体が行う機械・施設の導入に対する補助 ・集落営農の組織化や活性化に対する補助【新規】	8
元気な地域農業担い手育成支援事業費	48,890 (55,494)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのオーダーメイド型支援 ・女性農業者の活躍促進に向けた支援	8
次代を担う女性農業者育成事業費	4,637 (6,109)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・経営に積極的に参画する女性農業者の人材確保・育成や、働きやすい環境づくりに向けた支援	8
農業経営セーフティネット総合対策事業費	26,587 (298)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・各種セーフティネットの理解促進に向けた農業者等が開催する研修会等への支援【新規】 ・収入保険への加入促進に向けた支援【新規】	2
食育・地産地消推進事業費	6,662 (6,769)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域における農業体験、料理講座等の食育関連イベントへの支援 ・県産農林水産物のPR・利用拡大に向けた、高校生と民間企業が連携して取り組む商品開発への支援	8
学校給食における食育・地産地消促進事業費	24,860 (28,492)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の提供への支援	8
“米粉チャレンジ”推進事業費(一部)	6,116 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・学校給食における県産米粉の利用拡大への支援	8
計	1,297,488 (1,428,474)			

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：	—				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	— (認可)	40人 (開学)
	実績値	—	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進>

(課題)

- ・東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、大学の具体的事項を定める基本計画の検討や大学の設置認可申請、キャンパス整備の着実な推進が必要
- ・専門職大学の学生の修学支援や卒業生の県内定着に向けた取組みの検討が必要

(対応)

- ・専門職大学基本計画の検討
⇒基本計画検討委員会における最終報告に向けた取りまとめ
- ・大学キャンパスの整備
⇒大学校舎の工事、附属施設の設計・工事等の実施
- ・専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの実施
⇒農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームにおいて取りまとめた修学支援策等の具体化に向けた検討

<生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実>

(課題)

- ・地域農業をけん引する経営感覚に優れたリーダー的な経営体の育成が必要

(対応)

- ・「やまがた農業リーダー育成塾」の継続と修了生のネットワーク化
⇒地域農業をけん引する経営体の育成に向けた将来の経営計画を作成・実践できる経営スキルを習得できる経営塾の運営
⇒経営発展に向けて修了生同士が情報交換できる場の提供によるネットワーク化を推進

<普及指導機関等による支援の充実>

(課題)

- ・少子高齢化に伴う人口減少による国内市場の縮小、産地間競争の激化や労働力不足などの厳しい状況下において、持続可能な農業経営の実現のためには、食品安全だけでなく、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する農業生産工程管理の取組みであるGAPの普及拡大が必要

(対応)

- ・GAPに関する知識と第三者認証の取得推進
⇒GAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等の開催
- ・国際水準GAPの認証取得に向けた指導体制の強化
⇒高度な研修の実施により普及指導員等のスキルアップを図りながら、コンサルタント業務等を支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職 大学(仮称)設置 推進関係事業費	1,368,686 (248,110)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の工事、附属施設の設計・工事等	8
安全安心農産物 生産推進事業費	7,207 (8,366)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・生産者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	12
計	1,375,893 (256,476)			

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)					
	基準値(平成30年度)：3,560ha					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha	4,111ha			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><水田の生産基盤整備の推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業の更なる省力化と生産性の向上を図るため、農地の集積・集約化の推進が必要 ・水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化に向けた生産基盤の強化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積・集約化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒農地中間管理機構を活用しながら耕作条件を改善できる農地整備事業を推進 ⇒農地中間管理機構の活用促進に向けた理解促進の取組みや機構集積協力金制度のPR等を実施 ・水田農業の低コスト化と省力化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等を実施するとともに、小区画で整備済みの農地についても、畦畔除去などの部分的な整備による区画整理を実施 ⇒自動走行農機等の導入・利用に対応した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業の活用にも効果的な基盤整備を推進 <p><園芸産地の基盤の強化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の高齢化等により担い手が不足する中、次代を担う新たな担い手の確保と育成が必要 ・えだまめやねぎなど露地品目について、気象災害や連作障害など営農上の課題に対応した団地類型が必要 ・高収益が期待できる園芸作物等への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA等関係機関との連携による新規就農者等の受入れと育成が可能な園芸団地の整備 <ul style="list-style-type: none"> ⇒新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模な園芸団地の整備推進 ・気象災害のリスク分散や連作障害への対応を考慮した園芸団地の整備

⇒既存の団地類型(一団地型、サテライト型)に加え、自然災害のリスクへ対応可能なネットワーク型を追加

- ・水田の畑地化と汎用化の推進
 - ⇒水田の排水改良(暗渠排水)や地下かんがい施設の整備を実施

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>
(課題)

- ・地域の担い手不足や農地保全活動に係る支援を受けるための事務処理の負担から、活動継続が困難な組織が出てきており、人材の確保・育成に加え、事務処理の効率化などの負担を軽減する対策が必要
- ・農山漁村における、農業の担い手の減少と集落機能の低下

(対応)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化など農業生産活動の維持・継続への支援
 - ⇒活動組織の個別課題への対応に向けた出張相談会の開催や、組織の広域化や事務の外部委託に係る事例をテーマにした研修会の開催
 - ⇒集落・組織等における話し合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援
- ・中山間地域などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの総合的な支援
 - ⇒農山漁村の地域資源を活用した付加価値の創出に向けた先進的かつ多様な取組みの立上げに対する支援等

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	3,054,870 (4,297,650)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・担い手への農地の集積・集約化や低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、ほ場の大区画化や水田の汎用化等の基盤整備	9
園芸団地推進プロジェクト事業費	87,700 (140,635)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の形成への支援【新規】 ・気象災害発生等による影響を見据えたネットワーク型園芸団地の形成への支援	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	679,370 (1,537,246)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援 ・農作物の盗難防止に向けた防犯カメラ等の整備への支援【新規】	8
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費	15,413 (16,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域における行動計画の策定を支援 ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援	9
計	3,837,353 (5,991,945)			

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件	112件			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><スマート農業技術の普及拡大> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術を生産者が実際に体験し、実用性を実感することができるよう、現地実証等において、超省力化、省人化の効果を検証していくことが必要 ・重労働で危険な傾斜地の草刈りなどの営農条件が不利な中山間等における農地保全活動の省力化の取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地へのスマート農業技術の実装の推進 ⇒衛星リモートセンシングや環境モニタリングの実践地区の拡大 ・新たな技術の現地実証による検証 ⇒スマート農業技術の各地での実証や従来技術との比較検証の実施 ・中山間地域等における持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装化の推進 ⇒農地管理の省力化に向けたスマート農業機材の導入を支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費	84,748 (84,470)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星リモートセンシングによる「つや姫」の広域的な生育診断 ・新たな農業情報ポータルサイトの整備 ・農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーの導入支援 ・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証 ・農林大学校におけるスマート農業技術講座等の開催 	9
がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	4,532 (16,369)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の労働力不足に対応した新技術の導入による農地管理の省力化や様々な主体が地域農業の担い手となる新たな仕組みづくりへの支援 	9
計	89,280 (100,839)			

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値(平成29年)：東北2位	直近値(令和2年)：東北3位
	目標値(令和6年)：東北1位	
	農業者当たり産出額	
	基準値(平成29年)：621万円	直近値(令和2年)：643万円
	目標値(令和6年)：745万円	

施策の推進方向と主な取組み

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年)： 2位					
			R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位	2位			
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年)： 29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
	実績値	33%	31%			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

＜県産米のブランド化の推進＞

(課題)

- ・「つや姫」のトップブランド米としての更なる評価向上に向け、高品質・良食味・適正収量の高位安定生産に向けた取組みを推進するとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等における支持拡大など、幅広い年齢層での需要拡大に取り組むことが必要
- ・「雪若丸」の全国への浸透と定着を図るため、生産拡大に応じた高品質・良食味・適正収量の高位安定生産に向けた取組みを推進するとともに、ウィズコロナにおける試食・購入など現実の接点を活用した幅広い年齢層での認知度向上と購買喚起の取組みの強化が必要

(対応)

- ・「つや姫」のブランド化の推進
⇒スマート農業等の先進技術の活用等を図りながら高品質・良食味・適正収量の高位安定生産を推進するとともに、若者層等の購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどの取組みを実施
- ・「雪若丸」のブランド化の推進

⇒生産組織の専任サポーターが、品質・食味・収量をレベルアップするための取組みをソフト・ハード両面から支援
⇒多様なパートナーと連携したセールスプロモーションを展開するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用により、購買層に対応したプロモーションの取組みを実施

<水田フル活用の推進>
(課題)
・主食用米の需要量が減少する中、米の在庫が増加し米価が下落していることから、関係機関・団体と連携して本県の令和5年産米の「生産の目安」を設定し、需要に応じた米生産に取り組むことが必要

(対応)
・需要に応じた米生産の推進
⇒令和5年産米の「生産の目安」の設定に当たっては、全国の米の需給状況や県産米の販売動向を踏まえつつ、関係機関・団体と綿密に連携して丁寧に協議・検討を実施
⇒水田をフル活用して、主食用米のほかに非主食用米や戦略作物等を組み合わせ、需要に応じた米生産を推進

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	122,647 (123,723)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた生産・販売・コミュニケーション戦略の実施 ・「雪若丸」生産組織の高品質・良食味・適正収量確保に向けた取組みへの支援	8
転換作物新規拡大支援事業(水田農業再生戦略事業費の一部)	13,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・主食用米から転換作物(大豆、飼料用とうもろこし)へ栽培品目を切り替える農業者等に対し、前年度からの拡大面積に応じて支援	8
計	135,647 (123,723)			

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)：644万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	728万円 (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頻発化する気象災害や担い手の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位は揺るぎかねない状況にある中、10年後を見据えた抜本的な産地再生の取組みが必要 ・「やまがた紅王」は、令和4年の先行販売の状況を見ながら、令和5年の本格販売に向けた生産・流通販売対策の具体的な対応方針の決定が必要 ・生産者のさらなる所得向上に向け、品目ごとのプロジェクト方式による課題の抽出と対応策の検討による、産地ブランド力の強化が必要 ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応した、新たな担い手の確保と育成が必要(再掲) ・新型コロナや生産資材の高騰による中、施設園芸農業者の営農意欲の低下や、施設の老朽化による離農を防ぐための取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「担い手の高齢化・減少を見据えた力強い産地の形成」や「災害に強い産地の形成」を推進 ⇒新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の整備や、果樹生産施設の長寿命化を図るための再整備・改修、さらには気象災害防止対策設備への助成を実施 ・「やまがた紅王」の大玉で高品質な果実の安定生産と早期のブランド化の推進 ⇒大玉生産技術の普及と初出荷イベントの開催等によるPRを実施するとともに、本格販売に向けたプレミアム規格等の販売戦略を検討 ・関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等のブランド化などによる園芸作物の産地づくりの推進 ⇒プロジェクト方式による産地ブランド力の強化等の推進 ・JA等関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備が必要 ⇒新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の推進(再掲) ・野菜・花き用ハウスの再整備への支援 ⇒耐用年数を経過した野菜・花き用ハウスの再整備・改修に対する支援 	
---	--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	400,282 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い産地の形成や担い手の減少を見据えた抜本的な産地の再生に向けた対策の推進 ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の整備への支援 ・さくらんぼの安定出荷・品質向上に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗の導入への支援 ・県・市町村や関係団体等により構成する推進体制の整備・運営 	8
山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費	13,010 (13,733)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの生産力・ブランド力強化に向けた結実確保及び厳選出荷の推進 ・「やまがた紅王」の先行販売に合わせた生産・流通・販売対策の推進等 	8
西洋なし産地ブランド力強化プロジェクト事業費	2,297 (2,601)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・GI「山形ラ・フランス」を核とした生産・流通販売対策の推進等 	8

第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費	6,776 (8,625)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・えだまめの産出額日本一の確立に向けた生産性・食味向上の推進等	8
野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	11,162 (8,608)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・情報通信技術の活用による施設野菜の栽培技術の向上、技術継承の推進 ・栽培技術の高位平準化、省力化等による土地利用型野菜の産地拡大の推進等	8
花き産地拡大プロジェクト事業費	3,494 (4,226)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・土地利用型花きにおける省力化技術等による産地拡大の推進等 ・施設花きにおける環境モニタリングの導入等による栽培管理技術の向上等	8
紅花振興拡大プロジェクト事業費	3,401 (7,270)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県の花「紅花」の伝統的な農業生産技術の継承や農業生産を起点とする地域活性化の推進 ・世界農業遺産の認定に向けた審査への対応等	8
園芸団地推進プロジェクト事業費【再掲】	87,700 (140,635)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の形成への支援 ・気象災害発生による影響を見据えたネットワーク型園芸団地の形成への支援	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費【再掲】	679,370 (1,537,246)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援 ・農作物の盗難防止に向けた防犯カメラ等の整備への支援【新規】 ・耐用年数を経過した野菜・花き用ハウスの再整備・改修に対する支援	8
計	1,207,492 (1,726,905)			

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値(平成29年)： 1,619万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,825万円 (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

＜畜産物の生産基盤の強化＞

(課題)

- ・ 高齢化等による農家の減少が続く中、後継者や新規就農者等の担い手を継続的に育成・確保していく必要
- ・ 県内の和牛肥育素牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいくことが必要
- ・ 畜産経営の安定化と畜産による産出額の拡大に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上、等の取組みや飼料高騰等への対応について地域ぐるみで支援していくことが必要
- ・ 酪農家の減少により生乳生産量が減少傾向にあることから、能力の高い乳用後継牛の確保に取り組み、生乳生産量の拡大と酪農家の所得向上を図っていくことが必要

(対応)

- ・ 担い手を対象とした研修会等の開催
⇒若手担い手等を対象とした、乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー及び和牛塾を開催
- ・ 和牛子牛の増産支援
⇒和牛繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進
- ・ 生産基盤の強化
⇒意欲ある担い手に対して、国庫補助事業や県単独事業により生産基盤の拡大や生産性向上の取組みを支援し、経営の安定化と競争力の強化を図る
- ・ 乳用後継牛の確保
⇒高能力が期待される性判別受精卵を活用し、優良後継牛を確保

＜畜産物のブランド力の向上＞

(課題)

- ・ 今後、更なる産地間競争の激化が予想されるため、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の高品質化とブランド力の強化を図る取組みを一層推進していくことが必要
- ・ 県産牛肉の輸出は、台湾を中心に増加しているものの、対米輸出基準に適合した食肉処理施設が県内にはなく、米国や香港等への輸出は県外の食肉処理施設を利用しているため、流通コストが掛かり増ししていることから、県内に対米基準を満たした食肉処理施設の整備が必要
- ・ 新型コロナの影響に伴い輸入飼料原料の生産・流通に混乱が生じていることに加えて、昨今の円安により、配合飼料価格が高騰しているため、畜産農家の経営安定に向けた支援が必要。

(対応)

- ・ 「総称山形牛」の高品質化とブランド力強化
⇒優良な県産種雄牛の造成、和牛繁殖雌牛群の能力向上、おいしさの「見える化」と食味を重視した飼養体系の実証、「総称山形牛」のブランド力を強化
- ・ 牛肉の輸出体制の強化
⇒輸出相手国の衛生基準(対米)に対応した新食肉処理施設の整備を推進
- ・ 畜産農家の配合飼料価格高騰への支援
⇒令和2年度の配合飼料の平均価格を基準として、配合飼料価格の上昇分に対する支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
畜産所得向上支援事業費	102,458 (128,181)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 中小家族経営を含めた意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化等への支援	8

やまがたの和牛増頭戦略事業費	16,241 (20,133)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤の強化に向けた繁殖雌牛の増頭への支援 ・高能力繁殖雌牛の選抜に向けたゲノミック評価分析の支援【新規】 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法の確立と飼養体系の実証	8
配合飼料価格高騰対策支援事業費	540,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・配合飼料価格が高騰する中、経営に苦慮している畜産農家に対し、生産コスト軽減対策として支援金を交付【新規】	8
計	658,699 (148,314)			

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値(平成29年)：565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	600億円 (R1)	—			
	県産農産物の輸出額					
	基準値(平成30年)：899百万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
	実績値	818 百万円 (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進>
(課題)
・農林漁業者による6次産業化をさらに拡大するために、起業の芽出しから施設等整備までの発展段階に応じた支援を継続するとともに、6次産業化に取り組む農林漁業者の販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップの充実が必要
(対応)
・6次産業化支援機関が、生産、加工・製造、販売までの各段階において、専門家等を活用し助言・指導等による支援を実施
・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから施設等整備までの発展段階に応じたきめ細かな伴走型支援を行うとともに、アドバイザー派遣等により経営面も含めたフォローアップを実施

<農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進>

(課題)

- ・ EC市場等の新たな需要を取り込む等、ウィズ・ポストコロナを見据えたネット販売の促進やオンライン商談等のICTを活用した販路開拓・拡大に向けた取組みが必要
- ・ 首都圏等の大消費地へのさらなる販路開拓に向けて、大型加工食品展示会等への出展など積極的な取組みが必要
- ・ 食の多様化が進む中、消費者ニーズを捉えた商品開発が必要
- ・ 新たな用途への活用による米消費拡大の期待や、小麦粉価格の高騰等を背景に、米粉の利用の取組みを拡大する支援が必要

(対応)

「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に基づく施策の展開

- ・ EC等による新たな販売チャネルの展開
 - ⇒産地直売所や観光農園等が行うネット販売の導入等への支援
 - ⇒オンラインでの販路開拓・拡大への支援
- ・ ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出
 - ⇒ターゲットを見据えた戦略的な販路開拓・流通対策の展開
 - ⇒県内での販売実績作りに向けた県内の小売店や食品卸売業と連携した販売フェア等の開催
 - ⇒隣県等と連携した合同商談会の開催
 - ⇒大型食品展示会(スーパーマーケット・トレードショー)への県ブース出展及び事前・事後研修会等を通じた県内食品製造業者等の商品開発力・販売力の強化、販路の開拓・拡大
- ・ 消費者ニーズを捉えた「売れる商品」開発の促進
 - ⇒商品そのものの良さに加え、消費者・実需者の購買意欲を高める商品開発につなげるため、商品コンセプト、マーケティング、食味、パッケージデザイン、価格設定、広報戦略等の専門家を派遣する伴走型支援を実施し、「売れる商品」開発を支援
- ・ 米粉の利用の取組みを拡大する支援
 - ⇒研修会や個別指導、補助事業による商品開発支援、原料となる米粉と小麦粉との価格差に対する補填、米粉商品の販売促進プロモーション活動を展開

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(課題)

- ・ 人口減少に伴う食料消費量の減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場の中で、県産農林水産物の認知度を高めるとともに、産地イメージと結びついた「山形ブランド」の普及・定着を図ることが必要
- ・ コロナ禍において、対面でのプロモーション機会が減少しており、実需者・消費者それぞれに対して感染状況に応じ、効果的なPRを実施することが必要

(対応)

- ・ 県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進
 - ⇒農産物PR動画やSNSの活用等、非対面による情報発信を継続して実施するとともに、感染状況を見極めながら、トップセールスや首都圏でのフェアの開催等、各種プロモーションを実施

<県産農産物等の輸出拡大>

(課題)

- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、県内事業者等が渡航しての現地プロモーションや商談会等出展が難しい状況の中、これまでの取組みにデジタル技術を活用した取組みを組み合わせ対応していくことが必要
- ・ 県産農産物の輸出拡大に向けて、これまでの富裕層向け小売中心の販路の維持・拡大に加え、新たな商流を構築していくことが必要
- ・ 農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要

<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出等農産物の取引要件としての取得が想定される国際水準GAP(JGAP、ASISA GAP、GLOBAL GAP.)では認証審査料に加え、専門コンサルタントによる指導や使用する水・土壌の分析、農薬保管庫など必要な環境整備に係る費用が高額であり、認証取得が進まない要因となっていることから、これらへの支援が必要
(対応)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィズ・ポストコロナにおける取組み <ul style="list-style-type: none"> ⇒新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、リモートによる商談会の開催や動画を活用した販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を継続。 ⇒感染状況を見極めながら、時期を捉え、現地渡航によるトップセールスや各種プロモーションを展開 ・ 販路の開拓・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒産地間競争が激化する中、取引の維持・拡大に向けてプロモーションの継続・充実により現地パートナーとの関係を強化 ⇒県産農産物の輸出量を更に伸ばしていくため、業務用販路の拡大や新規市場の販路開拓に向けた取組みを実施 ・ 輸出拡大に向けた輸出事業者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすための県内食品製造業者が行う施設整備等への支援 ・ 国際水準GAPの認証取得に向けた指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒普及指導員等のスキルアップに向けた「JGAP模擬審査」や「国際水準GAP認証取得ガイダンス」などの研修を実施し、普及指導員等によるコンサルタント業務を支援

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
食産業ネット ワーク形成事業 費	235,161 (87,492)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援	8
山形のうまいもの 創造支援事業 費	38,950 (47,348)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造事業者等の機械導入等への支援やアドバイザーの派遣	8
山形のうまいもの 商品力強化事業 費	10,744 (9,159)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援 ・ SDGsを見据えた環境に配慮した商品開発への支援【新規】 ・ 「売れる商品」の開発に向けた専門家による伴走型支援	8
山形のうまいもの 販売力強化事業 費	13,083 (14,603)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 県内・大規模消費地をターゲットとした販路開拓 ・ 食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大型食品展示会への支援	8
農林水産デジタル 化推進事業費 (再掲)	84,748 (84,470)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 通信販売ウェブサイト開設等への支援 ・ オンラインによる商談機会の確保	8
利用拡大“米粉 チャレンジ”事業 費(一部)	17,170 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 講習会の開催、小麦粉との差額補填 ・ 商品開発支援 ・ 米粉食品の販売促進プロモーション	8
農産物等流通戦 略推進事業費	29,660 (29,612)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し	・ おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大	8

		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	に向けた取組みへの支援	
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	55,682 (56,405)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援	8
県産米等輸出拡大強化事業	12,129 (7,735)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有望な海外市場でのプロモーションや販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援	8
安全安心農産物生産推進事業費(再掲)	7,207 (8,366)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・生産者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導體制の構築・強化	12
計	504,534 (345,190)			

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値(平成30年) :	50.5万m ³
	直近値(令和2年) :	54.9万m ³
	目標値(令和6年) :	70.0万m ³
目標指標	再造林率	
	基準値(平成30年度) :	53%
	直近値(令和2年度) :	102%
	目標値(令和6年度) :	100%

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度) :	6.0m ³ /人日				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日
	実績値	6.4 m ³ /人日 (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業分野への就業支援や、林業技術者の着実なキャリアアップの支援が必要 ・森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営等を担う人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ⇒高校生を対象とした林業体験研修の実施 ⇒県立農林大学校林業経営学科学学生への緑の青年就業準備給付金の給付 ⇒林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携した労働災害防止活動の実施 ・林業事業者の経営力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「意欲と能力のある林業経営者」等の公募・公表と育成、生産性向上に向けた指導 ⇒森林経営者育成講座、林業技術者の経営・技術研修等の開催 <p><木材の安定供給体制の確立></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の需要拡大に対応した森林施業の集約化と低コスト化が必要 ・森林資源の循環利用を確保する計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施が必要 ・ウッドショックに加えて、国際情勢の影響により県産製材品価格が高止まりしている中、建築における県産木材の利用意欲の減退を防ぐ取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業の集約化と低コスト化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒航空レーザー測量による高度な森林・地形情報の収集・解析及び森林の整備・管理 ⇒再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業システムの伐採経費への支援 ⇒高性能林業機械の導入や路網整備による森林施業の低コスト化の推進 ・計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等

<p>⇒「山形県再造林加速化対策会議」や研修会の開催等による、伐採事業者と造林事業者とが連携した実施体制の整備促進</p> <p>⇒低密度植栽や下刈回数低減の技術の確立に向けた実証試験の実施</p> <p>・県産木材を使用する一般住宅及び民間施設の建築への支援</p> <p>⇒新築住宅及び民間施設に対する支援の拡充</p> <p>< 特用林産物の振興 ></p> <p>(課題)</p> <p>・関係機関と連携した、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業の展開が必要</p> <p>・国際情勢の変化等により、出荷に必要なトレーや包装材などが高騰している中、きのこ生産者の経営安定に向けた支援が必要</p> <p>(対応)</p> <p>・山菜・きのこの生産拡大、消費拡大</p> <p>⇒栽培技術の向上や生産基盤の整備の促進</p> <p>⇒SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信</p> <p>・きのこ生産者の資材価格高騰への支援</p> <p>⇒トレーや梱包材などの出荷資材の価格上昇分の支援を実施</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職 大学(仮称)設置 推進関係事業費 【再掲】	1,368,686 (248,110)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の工事、附属施設の設計・工事等	8
森林ノミクス カーボンニュートラル推進事業費	339,705 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・搬出間伐、作業道開設、高性能林業機械のヘッド更新及び一貫作業システムの伐採経費への支援 ・高精度な森林資源情報の整備及びモデル団地におけるスマート林業の実践に向けた検討	13
森林施業支援事業費	650,714 (650,714)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・植栽や下刈り等の保育、搬出間伐及び森林作業道の作設等への支援	15
再造林推進事業費	36,504 (25,491)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・再造林経費の支援及び再造林推進体制や特定苗木供給体制の整備	15
民有林林道整備事業費	304,766 (312,126)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・林道や林業専用道の新規開設、既存の林道の幅員拡幅や法面改良などの機能強化	15
林業成長産業化 総合対策事業費	377,686 (265,194)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・林業の成長産業化に向けた、川上から川下までの取組みへの総合的な支援 ・地域の森林整備の中核を担う林業事業者の育成に向けた、高性能林業機械のトライアル経費への支援	9
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費	71,031 (35,892)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県産認証材を使用した住宅・民間施設の建築への支援 ・県産木材の安定供給体制の構築	8

			及び中・大規模木造建築物の設計を担う人材の育成 ・製材品価格の高止まりからの建築意欲減退を防ぐため、県産認証材を使用した住宅・民間施設の新築への支援を拡充	
山の幸総合対策事業費(一部)	25,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・トレーや梱包材など出荷資材について、資材価格の上昇分を支援	2
計	3,174,092 (1,537,527)			

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年) : 77千m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千m ³	92千m ³	96千m ³	98千m ³	100千m ³
	実績値	79千m ³	95千m ³			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産木材の加工流通体制の整備> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた県産木材を供給するための加工流通体制の強化が必要 ・県内森林面積の約7割(平成30年度)を占める豊富な広葉樹資源の有効活用が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工流通体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒製材加工施設整備への支援 ⇒県産製材品の安定供給体制を構築するため、公共建築物等の材料調達円滑化に向けた「県産構造材バンク事業」を支援 ・広葉樹資源の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ⇒広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援 ⇒広葉樹の魅力発信のためのプロモーションの実施 <p><県産木材の付加価値向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発の推進が必要 ・他産業との連携による新製品の開発支援が必要 ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化による、非住宅分野への木材利用の推進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業と工業をはじめとした他産業との連携 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「山形県林工連携コンソーシアム」の運営(個別テーマ(新用途開発、新素材、スマート林業)による研究会の実施) ⇒やまがた産業技術振興基金を活用した新製品の開発支援 ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒製材品の品質・性能を証明するJ A S 認証を普及

<県産木材の需要拡大>

(課題)

- ・ 公共施設や民間施設の木造・木質化の推進が必要
- ・ 需要が増加している木質バイオマス発電施設等が使用するC・D材の安定供給体制の整備が必要

(対応)

- ・ 県産木材の率先利用
 - ⇒ 公共建築物や民間施設等の木造化・木質化を支援
 - ⇒ 中・大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成支援
 - ⇒ 未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等(カスケード利用)の推進
 - ⇒ 県外企業や姉妹都市等における県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
林業成長産業化 総合対策事業費 (再掲)	377,686 (265,194)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業の成長産業化に向けた、川上から川下までの取組みへの総合的な支援 ・ 地域の森林整備の中核を担う林業事業体の育成に向けた、高性能林業機械のトライアル経費への支援 	9
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費(再 掲)	71,031 (35,892)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産認証材を使用した住宅・民間施設の新築への支援 ・ 県産木材の安定供給体制の構築及び中・大規模木造建築物の設計を担う人材の育成 ・ 製材品価格の高止まりからの建築意欲減退を防ぐため、県産認証材を使用した住宅・民間施設の新築への支援を拡充 	8
やまがた森林ノ ミクス県民総参 加推進事業費	6,336 (6,055)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内認可保育所への県産木材積み木の配布など、県民の木材利用の推進 ・ 「森林サービス産業」の創出に向けた検討会の開催等【新規】 	9
計	455,053 (307,141)			

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額				
	基準値(平成30年)：695万円				
	直近値(令和3年)：617万円				
	目標値(令和6年)：834万円				

施策の推進方向と主な取組み

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数(累計)					
	基準値(平成30年)：19人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人 (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<水産業の人材育成の推進>

(課題)

- ・ コロナ禍に対応した本県漁業の魅力を十分に伝えるための媒体が必要
- ・ 経営体数の維持に向けて、初期投資額が大きい底びき網漁業などの独立経営初期の安定化が必要
- ・ 内水面漁業・養殖業の担い手育成の体制整備が必要

(対応)

- ・ 担い手の確保・育成及び経営の安定化
 - ⇒ 漁業経営モデルを掲載した冊子に加え、山形県の漁業の魅力を紹介する動画配信を行なうなど多様な媒体による情報発信
 - ⇒ 新規独立漁業経営初期の安定化に向けた所得補償と漁業技術の高度化を支援
 - ⇒ 漁家子弟の事業継承に向けた基礎技術や経営ノウハウ等の習得支援
 - ⇒ 内水面漁業・養殖業における漁業研修制度や所得補償を実施

<海面漁業の生産基盤の強化>

(課題)

- ・ 海面・内水面の漁業者へのオーダーメイド型の支援制度の周知及び市町村と漁業者が連携した水産振興が必要
- ・ 全国的に密漁が問題となっているアワビ・ナマコ等の流通適正化に向けて、関係部局との連携が必要
- ・ 関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理の継続が必要
- ・ 生産、防災の拠点となる漁港について、地震・津波発生時においても水産業の安全・安心を確保する漁港施設の機能強化(強靱化)が必要
- ・ 漁港機能の確保と長寿命化によるLCCの縮減のための機能保全(強靱化)が必要
- ・ 生産性の向上、就労環境の改善、漁業生産コストの低減のため漁場環境の整備が必要
- ・ 漁業用燃油・資材価格の高騰により、影響を受けている漁業者の経営継続に向けて、燃油価

格や資材費の負担軽減に向けた取組みが必要

(対応)

- ・地域産業活性化コーディネーター等と連携し漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、市町村と連携した支援を実施
- ・SDGsも見据えた水産資源の流通の適正化と維持・増大
 - ⇒水産流通適正化法に対応した水揚げシステムの改修と体制の整備
 - ⇒資源の造成に向けた栽培漁業の指標となる第8次山形県栽培漁業基本計画の策定
 - ⇒山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された海底・漂着ゴミの処理事業を実施
- ・安定出荷体制の構築や魚価の安定化に向けた、蓄養モデルの省労力化と普及拡大
 - ⇒栽培漁業センターにおけるモデル蓄養にICT機器(水中カメラ)を試験導入し、新たな販売手法を検証
- ・海面漁業関連施設の機能強化
 - ⇒漁港・港湾内漁港区内施設の効率的活用や、産地市場・荷捌き施設等の浜の機能強化に向けた漁業協同組合の取組みを支援
- ・漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用
 - ⇒漁港漁場等の計画的な整備に向けた山形県圏域総合水産基盤整備事業計画の策定
 - ⇒由良漁港・飛島漁港における防波堤の機能強化
 - ⇒長寿命化に資する施設の補修・修繕及び機能確保のための浚渫等
 - ⇒漁場環境整備として、鶴岡市・遊佐町にてイワガキの増殖礁を整備
 - ⇒漁港インフラを有効活用したナマコ増殖などの推進
- ・漁業者の漁業用燃油・資材価格高騰への支援
 - ⇒燃油価格・資材価格高騰さらには、魚価の低下等に対する漁業者への支援

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

(課題)

- ・内水面漁業は、気象変動や河川環境の変化等により生産量、生産額ともに減少傾向が続いており、遊漁者の減少により内水面漁協の経営は厳しい状況にある。
- ・漁村地域及び内水面漁業地域は、漁協組合員の減少や遊漁者の減少により活力が低下していることから、都市部との交流拡大が必要である。

(対応)

- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度の更なる周知と市町村と連携した支援を実施(再掲)
- ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲)
 - ⇒ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大
 - ⇒令和5年の本格流通開始を前にプレ・プロモーションを実施し、認知度の向上を図る
 - ⇒鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大
 - ⇒内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化
 - ⇒伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策
 - ⇒経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成
- ・漁場環境の再生・保全・活用
 - ⇒水域環境及び森林環境の整備・保全
 - ⇒漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みへの支援
 - ⇒河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進
 - ⇒東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援
- ・担い手の育成・確保
 - ⇒小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みへの支援
 - ⇒就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築
- ・内水面漁業の振興に向けた連携強化
 - ⇒内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による協議の機会の設置

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
次世代水産人材 創出支援事業	40,916 (-)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・漁業経営スタイルの冊子、配信用動画の作成 ・漁業就業希望者への就業準備や基礎技術の習得への支援【見直し】 ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援	14
水産業成長産業 化支援事業費	25,338 (25,352)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援	14
漁港・漁場整備 事業費	437,878 (377,057)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・由良漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施 ・飛島漁港にて、防波堤の機能強化工事を実施 ・米子漁港にて、機能保全工事を実施 ・由良・堅苔沢・吹浦漁港にて、施設修繕工事を実施 ・鶴岡市鼠ヶ関地区・遊佐町女鹿地区にて、イワガキの増殖礁を整備	14
新規漁場・資源 開拓推進事業費	5,602 (4,987)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・漁業試験調査船「最上丸」による新規漁場や新たな資源の調査 ・「おいしい魚加工支援ラボ」による鮮度保持技術の高度化や新たな資源の活用など、付加価値向上の取組みへの支援	14
農林水産デジ タル化推進事業費 (再掲)	84,748 (84,470)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・リアルタイム漁場データの共有化 ・遠隔管理技術を活用したポータブル蓄養ユニットの実証	14
元気な水産業 応援事業費	99,854 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・漁業用燃油価格の高騰時に、政府セーフティネットの補填金のうち、漁業者の積立金相当分を追加で支援 ・資材費(魚箱・漁網)の価格上昇分に対する支援	14
計	694,336 (491,866)			

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年)： 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,097 円/kg			

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産水産物の付加価値の向上></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物の県内陸部での取扱量は減少しており、県内陸部での流通拡大が必要である。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店等での水産物消費量が減少しているため、家庭や学校給食での魚食の普及を推進する必要がある。 ・ 本県養殖業は、コイやニジマスの養殖と甘露煮などの加工が主流であったが、消費者の嗜好が多様化しており、市場ニーズに対応した養殖新品種の開発による養殖業の振興が必要である。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産水産物の認知度向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による消費拡大キャンペーン等による県内陸部における認知度向上に向けた取組みの推進 ⇒「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進 ⇒県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上 ・ 県産水産物の付加価値・販売力向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒量販店等での水産加工品生産者による販売会の実施支援 ⇒漁業者による食品製造業者と連携した商品開発支援 ・ 県産水産物の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒SNSを活用した旬の魚のPR ⇒流通関係者に向けた庄内浜産水産物や加工品のPR ⇒水産加工品の販売機会の創出 ⇒学校給食における県産水産物の提供 ・ SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ⇒・ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大 ・ 令和5年の本格流通開始を前にプレ・プロモーションを実施し、認知度の向上を図る ⇒鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大 ⇒内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化 ⇒伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策 ⇒経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
水産業成長産業化支援事業費(再掲)	25,338 (25,352)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援	14

庄内浜トップブランド水産物創出事業費	3,708 (4,708)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜産水産物のブランド魚種の創出や消費拡大に向けた取組みの推進 ・量販店や学校給食向けの新たな水産加工品の開発・商品化への支援 ・魚食文化の継承に向けた「庄内浜文化伝道師」による小中学校における食育教室の開催や量販店におけるPR 	14
魚類生息環境保全対策事業費	8,215 (3,805)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・外来魚等対策の支援 ・市町村が行う放流事業及び放流効果向上事業への支援【新規】 	14
元気な水産業応援事業費【再掲】	99,854 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産水産物の無償提供 	14
計	137,115 (33,865)			

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<災害を見据えた社会資本整備の充実>

(課題)

- ・防災重点農業用ため池について、災害事象に対する健全度と水利施設の現状を把握する耐震点検や機能診断を計画的に実施するとともに、政府の防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策を活用しながら、整備を進めていくことが必要
- ・個人が管理する防災重点農業用ため池の維持管理の精度を保持するための支援体制の充実が必要

(対応)

- ・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づく計画的な整備とハザードマップ等による安全対策の強化
 - ⇒対策工事の計画的な実施に向け、豪雨・地震耐性評価、劣化調査結果に加え、地元の理解度や工事用地確保の見通し等多角的な見地からの整備優先度の基準化
 - ⇒ため池関連2法の施行に基づき設置したため池サポートセンターを活用した、個人管理ため池への点検支援、研修の充実、ICT技術の活用等による維持管理能力の向上
- ・治山対策による森林の有する公益的機能の発揮
 - ⇒山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山ダム等の施工や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林の整備など、30箇所で行った治山事業を実施
- ・治山施設の長寿命化対策の推進
 - ⇒治山施設の長寿命化・修繕等を実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	3,194,852 (4,336,309)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・災害による被害の未然防止に向けた農業用排水施設の整備の推進 ・防災重点ため池の整備の推進とため池の監視・管理体制の強化	11
治山事業費	1,136,222 (1,162,042)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等	11
計	4,331,074 (5,498,351)			

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><広域的な応援体制の強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者への迅速な対応や精度の高い被害報告に向けて、市町村の災害担当者の技術的な知識の取得が必要 農村地域における災害リスクの把握と有事の際の迅速な避難誘導等のため、地域住民との連携した訓練等の取組が重要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧に係る技術者育成と市町村に対する応援体制の強化 ⇒実務担当者を対象に災害復旧に関する技術的な知識取得のための研修会の開催 ⇒災害復旧に係る行政技術者OBと地元組織等で構成する復旧支援体制の構築 ⇒被災状況を迅速・的確に把握するためのICT技術の活用

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染病の発生を未然に防ぐため、引き続き、畜産農家における病原体の侵入防止対策を適切に講じることが必要 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の県内発生時は、早期の終息に向けて、県職員だけでなく関係市町村・団体等と連携した防疫体制を取ることが必要 迅速な検査・診断や防疫資材の搬入等により初動体制の充実を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産農家における適切な病原体の侵入防止対策の徹底 ⇒飼養衛生管理の徹底を図るため、畜産農家に「飼養衛生管理基準」の周知・指導を実施 関係市町村、団体等との連携 ⇒家畜伝染病発生に備えた連絡体制と発生時の協力体制の確認と防疫演習による初動対応の確認 初動体制の充実 ⇒家畜保健衛生所の検査・診断機能を強化するとともに防疫資材を備蓄 ⇒防疫措置の拠点となる家畜保健衛生所の整備(置賜家保改築に係る実施設計等)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
豚熱等対策事業費	104,199 (152,127)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・家畜保健衛生所における検査体制の強化及び発生防止に向けた飼養豚に対する豚熱ワクチン接種等	11
高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	7,375 (7,343)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高病原性鳥インフルエンザの侵入、まん延を防止するため監視体制を継続	11
家畜保健衛生所施設設備整備事業費	54,287 (1,857)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・家畜保健衛生所の検査機器の整備 ・家畜保健衛生所の改築に向けた設計等の実施【新規】	11
計	165,861 (161,327)			

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<自然環境の保全の推進>

(課題)

- ・森林の多面的機能の発揮と森林資源の循環利用のため、適正な森林の経営管理の推進が必要(対応)
- ・適正な森林の経営管理の推進
 - ⇒林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等による森林保全の推進
 - ⇒葦王地域のオオシラビソ(アオモリトドマツ)再生に向け、関係機関と連携し、育苗実証試験等を実施

<環境資産の活用・継承>

(課題)

- ・狭小で不整形な区画が多く、また長大な法面の管理に多大な労力を要するなど、農業生産条件が不利な棚田は、耕作の継続が困難で荒廃に直面しているため、棚田を資産とした付加価値のある総合的な支援が必要(対応)
- ・棚田の保全や魅力を発信する取組みの推進
 - ⇒棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援(棚田地域指定、地域協議会への参画による活動計画作成及び実践活動への支援)
 - ⇒棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニューなどの地域展開等により、棚田の情報や魅力を県内外に発信

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
森林環境緊急保全対策事業費	518,630 (531,552)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に向けた間伐や病害虫による被害木の伐採等	15
計	518,630 (531,552)			

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

(課題)

- ・小水力発電の多様な事業主体を確保していくため、民間発電事業者と農業水利施設を管理する土地改良区との連携を図ることが必要

- ・土地改良施設の維持管理コストの低減に向けて、小水力発電施設に係る工事の進捗を図ることが必要
- (対応)
- ・農業水利施設等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みへの支援
 - ⇒民間事業者の発電事業計画の精査や、民間発電事業者と農業用水利施設の管理者である土地改良区との施設利用に関する契約締結に向けた継続的なサポート
 - ⇒小水力発電施設の早期供用開始に向けた県営事業による計画的な施設整備

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

- <資源循環の促進>
- (課題)
- ・環境保全型農業の取組み拡大に向けて、支援制度の活用促進など農業者に対する支援に加え、消費者の評価獲得により購買意欲の向上を図ることが必要
- (対応)
- ・環境保全型農業の全県的拡大
 - ⇒環境保全型農業直接支払交付金の活用促進に向けた生産者への丁寧な情報提供や市町村への働きかけ
 - ⇒有機栽培、特別栽培、GAP(農業生産工程管理)の認証取得に向けた説明会の開催や研修・指導の実施
 - ⇒堆肥の活用による土づくりや環境に優しい栽培技術の導入の支援
 - ・環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ⇒ホームページ・SNS等による環境保全型農業に関する積極的な情報発信
 - ⇒市町村等地域ぐるみの有機農業推進の取組みに関する情報発信

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
有機農業推進事業費	22,426 (4,960)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の普及・拡大に向けた指導体制の強化、ブランド化に向けた情報発信 ・県産有機野菜の安定生産技術の構築に向けた実証 ・市町村等における地域ぐるみによる有機農業の推進に向けた取組への支援 	12
環境保全型農業推進事業費	57,212 (51,588)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物や特別栽培農産物、エコファーマーなど各認証制度の推進 ・環境にやさしい農業の普及・拡大に向けた情報発信 ・堆肥の実証的な活用による土づくりの支援 ・環境に優しい栽培技術や省力化につながる先端技術等を取り入れた栽培体系の導入の支援 	12
環境保全型農業直接支援対策費	208,268 (214,562)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産に由来する環境負荷の軽減と、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動への支援 	13
計	287,906 (271,110)			

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><農山漁村地域の新たな価値の創出・発信> (課題) ・農業就業人口の減少・高齢化が顕著で、営農・生産条件が不利な中山間地域の集落等において、農業生産活動等を維持・発展していくための取組みが必要</p> <p>(対応) ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づく中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの総合的な支援(再掲) ⇒農村づくりシンポジウム、地域づくり人材育成講座等の開催による地域づくりの機運醸成 ⇒ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画の策定への支援と、市町村が中心となる地域づくりの取組みへの助言等を行うケーススタディの実施 ⇒行動計画に掲げた将来像等の実現に向け、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ⇒地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援</p>

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費(再掲)	15,413 (16,414)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域における行動計画の策定を支援 ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援	11
計	15,413 (16,414)			

⑳ 県を越えた交流連携の推進

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (課題) ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けては、県内や近隣県での販売実績の確保・拡大が重要であり、特に東北最大の消費地である仙台圏での販路開拓・拡大が必要</p> <p>(対応) ・仙台圏での販路開拓・拡大 ⇒隣県等と連携した県外の食品製造業者や農産加工業者等が出展する合同商談会を引き続き開催するとともに、隣県の卸業者が主催する展示商談会において「山形県ブース」を設置し、県内外の小売業や卸売業者等との取引成立・拡大に結び付け、新たなビジネスチャンスを生み出す</p>
--

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(課題)

- ・ 県が造成した基幹的農業水利施設の半数以上が標準的な耐用年数を超過する中、施設の長寿命化や計画的な更新が必要
- ・ 施設の老朽化に伴う揚水機の急停止、送水管の破損等の突発的な事故の発生など、営農への支障が懸念

(対応)

- ・ 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
 - ⇒ 基幹的農業水利施設の老朽化等の状況を踏まえた計画的な更新整備
 - ⇒ 県管理施設の適切な保全管理と土地改良区等の体制強化を含めた円滑な施設の維持管理への支援